



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,770,365	9.8	94,653	△15.4	96,654	△17.3	53,132	△27.0
2018年3月期	2,523,106	10.1	111,868	21.4	116,850	43.5	72,813	36.8

(注) 包括利益 2019年3月期 60,179百万円 (△33.1%) 2018年3月期 89,937百万円 (33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	630.69	594.03	20.4	5.7	3.4
2018年3月期	865.80	—	36.1	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6,859百万円 2018年3月期 11,937百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,702,270	401,850	16.5	3,333.81
2018年3月期	1,688,288	356,146	14.1	2,837.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 281,065百万円 2018年3月期 238,677百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	90,450	△84,521	△20,480	40,667
2018年3月期	192,634	△96,432	△76,757	55,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,238	5.8	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	12.7	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		11.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,913,000	5.1	109,000	15.2	111,000	14.8	60,000	12.9	711.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	84,770,508株	2018年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	2019年3月期	462,910株	2018年3月期	667,048株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	84,245,042株	2018年3月期	84,099,735株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2019年5月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11～12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14～15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が高い水準にあり、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

原油価格は、期初に1バレル66ドル台であったドバイ原油が、米国トランプ政権による対イラン制裁にともなうイラン産原油の供給減を背景とした需給逼迫の懸念等による不透明感に押し上げられ、84ドル台に上昇したものの、11月の対イラン制裁の一部適用除外等をきっかけに49ドル台に急落しました。その後、OPEC等による原油の減産により、期末は67ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル106円台から始まり、米国の政策金利の引き上げ等を受けておおむね1ドル109円から114円の間で推移しました。その後、世界経済の減速懸念から、一時円高に反転しましたが、期末は110円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、依然として減退傾向が続いており、軽油は前期並みに推移したものの、ガソリン・灯油・重油がそれぞれ減少した結果、燃料油全体では前期を下回りました。

石油化学製品は、アジア地域での需要の堅調な伸びに支えられ、市況は安定して推移しましたが、一部製品につきましては軟化傾向がみられました。

このような経営環境の下、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした当連結会計年度を初年度とする第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は主に石油事業における原油価格の上昇、石油開発事業における原油販売価格の上昇ならびに原油販売数量の増加により2兆7,704億円(前期比+2,473億円)となりました。また、営業利益は947億円(前期比△172億円)、経常利益は967億円(前期比△202億円)となりました。

これは主に石油開発事業において販売数量の増加があったものの、石油事業において原油価格の変動に伴うたな卸資産評価の影響を受けたことや、石油化学事業において定期整備があったことなどによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の減益要因があったものの、当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性の見直しを実施し、531億円(前期比△197億円)となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆5,269億円	4,586億円	1,117億円	△3,269億円	2兆7,704億円
セグメント利益	142億円	153億円	569億円	102億円	967億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が上昇したことにより、売上高は2兆5,269億円(前期比+2,342億円)となりました。一方、原油価格の変動によるたな卸資産の評価損の影響等により、セグメント利益は142億円(前期比△446億円)となりました。

なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は249億円(前期比△129億円)となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品価格が上昇したことにより、売上高は4,586億円(前期比+1億円)となりました。一方、前年同期比では定期整備の影響により販売数量が減少したこと及び市況が悪化したことにより、セグメント利益は153億円(前期比△151億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油価格の上昇並びに原油販売数量が増加したことにより、売上高は1,117億円(前期比+554億円)、セグメント利益は569億円(前期比+386億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,417億円となり、前連結会計年度末に比べ155億円減少いたしました。これは主に当第4四半期連結会計期間の売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が197億円減少したこと並びに現金及び預金が153億円減少したことによるものです。固定資産は1兆601億円となり、前連結会計年度末に比べ294億円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が247億円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1兆7,023億円となり、前連結会計年度末に比べ140億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,647億円となり、前連結会計年度末に比べ354億円減少いたしました。これは主に課税所得の減少に伴い未払法人税等が100億円減少したこと並びにその他の流動負債が114億円減少したことによるものです。固定負債は5,357億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1兆3,004億円となり、前連結会計年度末に比べ317億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,019億円となり、前連結会計年度末に比べ458億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益531億円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.5%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益960億円の計上や転換社債型新株予約権付社債の発行等による収入があった一方、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や借入金の返済等があったため、前連結会計年度末に比べ144億円減少し、当連結会計年度末には407億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は905億円となりました。これは主に、法人税等の支払額597億円、たな卸資産の増加額115億円があった一方、税金等調整前当期純利益960億円、減価償却費468億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は845億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出731億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は205億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債発行による収入599億円、コマーシャル・ペーパーの増加額351億円があった一方、長期借入金の返済による支出991億円、配当金の支払額42億円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「第6次連結中期経営計画」で掲げた石油関連事業の競争力強化による収益力向上を図るとともに脱石油燃料の動きが進む中、石油化学事業、再生可能エネルギー事業への推進により事業構造の変革を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、2019年度における原油価格65ドル/bbl、為替110円/ドルを前提とし、連結売上高2兆9,130億円（前期比+1,426億円）、連結営業利益1,090億円（前期比+143億円）、連結経常利益1,110億円（前期比+143億円）、親会社株主に帰属する当期純利益600億円（前期比+69億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆6,050億円	5,170億円	910億円	△3,000億円	2兆9,130億円
セグメント利益	420億円	180億円	400億円	110億円	1,110億円

[石油事業]

石油事業につきましては、堅調な市況環境に基づく販売マージンの確保や販売数量についても増販を見込むことから、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前期の定期整備解消により今年度は生産数量が増加となり、前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産に努めますが、原油価格の下落ならびに生産数量減少により、前期比では減益となる見通しです。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき80円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,690	49,445
受取手形及び売掛金	264,930	245,164
商品及び製品	132,880	131,952
仕掛品	576	453
原材料及び貯蔵品	131,893	144,911
未収入金	44,088	42,397
その他	18,269	27,553
貸倒引当金	△169	△146
流動資産合計	657,160	641,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,787	235,988
油槽（純額）	35,178	34,984
機械装置及び運搬具（純額）	183,447	186,250
土地	317,989	317,255
リース資産（純額）	624	597
建設仮勘定	67,123	59,022
その他（純額）	7,435	8,183
有形固定資産合計	817,585	842,283
無形固定資産		
ソフトウェア	3,244	3,585
その他	38,771	37,378
無形固定資産合計	42,016	40,964
投資その他の資産		
投資有価証券	122,653	117,552
長期貸付金	1,615	1,262
長期前払費用	5,769	4,741
退職給付に係る資産	2,415	2,765
生産物分与費用回収権	21,894	19,404
繰延税金資産	8,154	23,221
その他	9,039	8,397
貸倒引当金	△401	△459
投資その他の資産合計	171,141	176,886
固定資産合計	1,030,743	1,060,134
繰延資産		
社債発行費	385	404
繰延資産合計	385	404
資産合計	1,688,288	1,702,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,410	267,897
短期借入金	206,690	164,739
コマーシャル・ペーパー	62,900	98,000
未払金	109,316	107,055
未払揮発油税	84,801	88,987
未払法人税等	15,338	5,324
未払費用	5,130	3,188
賞与引当金	7,516	7,052
役員賞与引当金	620	472
その他	33,423	22,016
流動負債合計	800,146	764,734
固定負債		
社債	46,700	46,700
転換社債型新株予約権付社債	—	60,000
長期借入金	384,164	324,669
繰延税金負債	33,029	33,454
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,192
特別修繕引当金	17,830	20,992
事業構造改善引当金	1,050	1,050
環境対策引当金	1,729	1,362
退職給付に係る負債	3,212	5,085
役員報酬BIP信託引当金	340	111
資産除去債務	20,568	21,330
その他	18,186	15,733
固定負債合計	531,995	535,684
負債合計	1,332,142	1,300,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	84,359	82,963
利益剰余金	118,701	167,574
自己株式	△1,091	△758
株主資本合計	241,970	289,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,379	4,121
繰延ヘッジ損益	△267	99
土地再評価差額金	△20,923	△20,911
為替換算調整勘定	8,715	7,236
退職給付に係る調整累計額	2,803	739
その他の包括利益累計額合計	△3,292	△8,713
非支配株主持分	117,468	120,785
純資産合計	356,146	401,850
負債純資産合計	1,688,288	1,702,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,523,106	2,770,365
売上原価	2,282,710	2,539,936
売上総利益	240,395	230,429
販売費及び一般管理費	128,526	135,775
営業利益	111,868	94,653
営業外収益		
受取利息	341	642
受取配当金	1,015	763
固定資産賃貸料	1,153	1,147
持分法による投資利益	11,937	6,859
為替差益	2,533	3,861
その他	2,754	2,981
営業外収益合計	19,737	16,255
営業外費用		
支払利息	12,125	10,875
その他	2,630	3,378
営業外費用合計	14,755	14,253
経常利益	116,850	96,654
特別利益		
固定資産売却益	2,457	629
投資有価証券売却益	433	861
補助金収入	3,027	5,541
受取補償金	—	744
受取保険金	463	272
その他	220	147
特別利益合計	6,603	8,197
特別損失		
固定資産売却損	266	134
固定資産処分損	8,173	5,437
減損損失	1,516	2,009
投資有価証券評価損	187	1,090
事業構造改善費用	2,840	—
油槽所閉鎖損失	1,056	—
その他	138	213
特別損失合計	14,179	8,885
税金等調整前当期純利益	109,274	95,966
法人税、住民税及び事業税	28,687	43,852
法人税等調整額	△3,515	△13,935
法人税等合計	25,172	29,917
当期純利益	84,101	66,048
非支配株主に帰属する当期純利益	11,288	12,916
親会社株主に帰属する当期純利益	72,813	53,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	84,101	66,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	△2,780
繰延ヘッジ損益	41	500
土地再評価差額金	△205	△9
為替換算調整勘定	△667	363
退職給付に係る調整額	2,620	△2,084
持分法適用会社に対する持分相当額	2,193	△1,858
その他の包括利益合計	5,835	△5,869
包括利益	89,937	60,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,170	47,689
非支配株主に係る包括利益	11,767	12,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,359	49,985	△1,113	173,231
当期変動額					
剰余金の配当			△4,238		△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益			72,813		72,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		24	24
土地再評価差額金の取崩			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	68,715	22	68,738
当期末残高	40,000	84,359	118,701	△1,091	241,970

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,794	△233	△20,576	7,215	292	△8,508	108,063	272,786
当期変動額								
剰余金の配当								△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益								72,813
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								24
土地再評価差額金の取崩			△140			△140		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,585	△33	△205	1,499	2,511	5,356	9,405	14,762
当期変動額合計	1,585	△33	△346	1,499	2,511	5,215	9,405	83,360
当期末残高	6,379	△267	△20,923	8,715	2,803	△3,292	117,468	356,146

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,359	118,701	△1,091	241,970
当期変動額					
剰余金の配当			△4,238		△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益			53,132		53,132
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		206		334	541
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,602			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,395	48,872	332	47,808
当期末残高	40,000	82,963	167,574	△758	289,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,379	△267	△20,923	8,715	2,803	△3,292	117,468	356,146
当期変動額								
剰余金の配当								△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益								53,132
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								541
土地再評価差額金の取崩			21			21		—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,257	367	△9	△1,479	△2,063	△5,442	3,316	△2,126
当期変動額合計	△2,257	367	11	△1,479	△2,063	△5,420	3,316	45,704
当期末残高	4,121	99	△20,911	7,236	739	△8,713	120,785	401,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,274	95,966
減価償却費	38,348	46,752
のれん償却額	721	—
減損損失	1,516	2,009
固定資産売却損益 (△は益)	△2,191	△495
事業構造改善費用	2,840	—
固定資産処分損益 (△は益)	8,173	5,437
投資有価証券売却損益 (△は益)	△433	△861
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	1,090
補助金収入	△3,027	△5,541
油槽所閉鎖損失	1,056	—
受取利息及び受取配当金	△1,357	△1,405
受取補償金	—	△744
受取保険金	△463	△272
支払利息	12,125	10,875
為替差損益 (△は益)	△963	△1,227
持分法による投資損益 (△は益)	△11,937	△6,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	35
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,048	3,162
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△544	△516
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△301	△625
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,738	19,388
生産物分与費用回収権の回収額	3,782	7,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,085	△11,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,026	△6,136
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,822	△3,231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	41,132	△9,971
その他投資等の増減額 (△は増加)	628	1,550
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,520	△1,247
その他	44	1,744
小計	225,542	144,875
利息及び配当金の受取額	3,860	9,126
利息の支払額	△12,323	△10,985
事業構造改善費用の支払額	△4,056	△48
補助金の受取額	3,752	5,933
補償金の受取額	—	744
保険金の受取額	234	502
法人税等の支払額	△24,374	△59,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,634	90,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,457	△1,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	401	38
関係会社株式の取得による支出	△3,623	△1,240
関係会社株式の売却及び清算による収入	—	813
有形固定資産の取得による支出	△96,780	△73,102
有形固定資産の処分に伴う支出	△3,261	△4,823
有形固定資産の売却による収入	17,470	1,364
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△9,859	△7,974
短期貸付金の増減額 (△は増加)	44	△134
長期貸付けによる支出	△225	△166
長期貸付金の回収による収入	485	1,558
定期預金の預入による支出	△33	△22
定期預金の払戻による収入	22	499
匿名組合出資金の払戻による収入	157	122
その他	227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,432	△84,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,563	△28,116
長期借入れによる収入	47,859	26,526
長期借入金の返済による支出	△107,887	△99,050
引出制限付預金の預入による支出	—	△75
社債の発行による収入	—	59,851
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,500	35,100
配当金の支払額	△4,204	△4,205
非支配株主への配当金の支払額	△2,361	△7,173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,602
その他	△98	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,757	△20,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,021	△14,480
現金及び現金同等物の期首残高	36,126	55,148
現金及び現金同等物の期末残高	55,148	40,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が7,661百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,060百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が7百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,593百万円それぞれ減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,600百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,076,816	404,221	18,900	23,166	—	2,523,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,911	54,228	37,436	26,784	△334,360	—
計	2,292,727	458,450	56,337	49,951	△334,360	2,523,106
セグメント利益	58,818	30,441	18,251	5,096	4,242	116,850
その他の項目						
減価償却費	20,075	7,312	7,981	3,167	△189	38,348
のれんの償却額	695	—	—	26	—	721
受取利息	688	88	162	10	△608	341
支払利息	9,203	428	2,022	575	△103	12,125
持分法投資利益又は損失(△)	6,235	4,874	835	△7	—	11,937

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,242百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,959百万円、セグメント間取引消去△438百万円、たな卸資産の調整額△68百万円、固定資産の調整額△210百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,293,471	404,934	45,149	26,810	—	2,770,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,411	53,700	66,584	33,438	△387,135	—
計	2,526,882	458,634	111,734	60,249	△387,135	2,770,365
セグメント利益	14,176	15,344	56,900	6,136	4,096	96,654
その他の項目						
減価償却費	22,065	7,430	13,214	4,861	△818	46,752
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	733	147	410	31	△681	642
支払利息	7,625	359	2,435	632	△177	10,875
持分法投資利益又は損失(△)	359	6,754	△258	5	—	6,859

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,096百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,204百万円、セグメント間取引消去△107百万円、たな卸資産の調整額△655百万円、固定資産の調整額△345百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,837.90円	3,333.81円
1株当たり当期純利益	865.80円	630.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	594.03円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度665千株、当連結会計年度460千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度669千株、当連結会計年度523千株)。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,813	53,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,813	53,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,099	84,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,198
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(5,198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

ジクシス株式会社の株主との間で株主間契約に関連する違約金の取り扱い等について協議を実施した結果、違約金の受領が発生いたします。これにより翌連結会計年度において、賠償金約78億円を受取補償金として特別利益に計上いたします。